

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月28日

上場会社名 大宝運輸株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 9040 URL http://www.taiho-gh.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 忍  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大久保 知明 (TEL) (052) 871-5831  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 2023年6月15日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月16日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年3月21日～2023年3月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,851	1.2	234	△4.2	255	△0.1	166	△18.4
2022年3月期	7,762	△3.1	245	39.6	256	35.7	204	74.7
	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2023年3月期	223.31	—	2.7	2.6	3.0			
2022年3月期	273.77	—	3.3	2.6	3.2			

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,821	6,282	64.0	8,417.61
2022年3月期	9,950	6,178	62.1	8,278.19

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,282百万円 2022年3月期 6,178百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	444	△46	△265	2,278
2022年3月期	383	204	△274	2,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	74	36.5	1.2
2023年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	74	44.8	1.2
2024年3月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		46.6	

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年3月21日～2024年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,195	3.1	130	△3.3	135	△6.6	70	△26.5	93.80
通期	8,300	5.7	260	10.7	270	5.5	160	△4.0	214.39

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	756,000 株	2022年3月期	756,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	9,688 株	2022年3月期	9,668 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	746,315 株	2022年3月期	746,357 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、現時点で将来の業績を予測するために有用と思われる情報を、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」に記載しておりますので、ご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う社会経済活動の制限が緩和され正常化が進み、景気は緩やかながら持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源エネルギー価格の高騰、急速な為替変動などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、前事業年度と比較して、営業収益は増加し、経常利益は燃料費単価の高騰と外部への業務委託料が増加したこと等により減益となりました。

その結果、営業収益は78億51百万円（前期比1.2%増）、経常利益は2億55百万円（前期比0.1%減）、当期純利益は1億66百万円（前期比18.4%減）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の業績予想につきましては、営業収益は83億円(当期比5.7%増)、経常利益は2億70百万円（当期比5.5%増）、当期純利益は1億60百万円（当期比4.0%減）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

流動資産は、35億38百万円(前期比0.8%増、27百万円増)となりました。固定資産は、62億83百万円(前期比2.4%減、1億56百万円減)となりました。流動負債は、11億64百万円(前期比5.2%減、63百万円減)となり、固定負債は、23億74百万円(前期比6.6%減、1億68百万円減)となりました。純資産は、62億82百万円（前期比1.7%増、1億3百万円増）となりました。

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億32百万円増加し22億78百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億44百万円（前年同期は得られた資金は3億83百万円）となりました。これは主に、売上債権の減少額が増加したこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は46百万円（前年同期は得られた資金は2億4百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が減少したこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億65百万円（前年同期は使用した資金は2億74百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出等が概ね前年同期と同額であったこと等によるものです。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	64.3%	58.2%	60.1%	62.1%	64.0%
時価ベースの自己資本比率	25.0%	20.2%	22.4%	23.0%	24.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	439.4%	1,026.9%	620.7%	643.4%	510.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	93.0倍	34.4倍	43.4倍	41.2倍	51.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営の基本方針のもと、剰余金の配当につきましては株主様に対する継続的な安定配当の実施を基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業発展に備えるための内部留保の充実、更には配当性向、純資産など総合的に勘案して配当政策を決定していくことを方針としています。

なお、当期末の配当につきましては、1株当たり50円の配当を実施させていただきます。次期につきましては、1株当たり年間100円(中間50円、期末50円)とさせていただきます予定であります。

### (4) 事業等のリスク

#### ① 公的規制について

当社は、総合サービス物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等に関する各種法令の規制の適用を受けています。利益の確保と社会的責任の遂行によって、はじめて企業の発展が可能になるとの基本的スタンスで遵法経営を推進していますが、近年のトラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化されており、これらの事象が一層強化されれば、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

#### ② 取引関係の大幅な変動について

当社は、企業物流の一括受託を主たる事業としており、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、荷役設備機器及び情報システム等について先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、様々なリスクを予想し慎重に投資判断を行っておりますが、顧客の業績の急変や顧客との取引停止等により、投資資金の回収に支障が生じる可能性があります。従って、これらの事象は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 燃料価格の変動について

当社は、トラック輸送事業を主体とすることから、物流事業遂行にあたり燃料(軽油)の使用が不可欠になっていきます。安定的かつ適正価格で供給を受けていますが、世界の原油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し、輸配送コストが上昇する可能性があります。

#### ④ 物流料金について

当社の主要な取扱品は、一般の食品や日用品を基盤としております。この業界は競争が激しくなっている中でも、販売価格を値上げし、利益を確保していくことは不可避となっております。当社は自社の強みを最大限に活かし、効率化に向けた運営体制の改革、安定した利益率の確保に努めてまいりますが、更なる業界内での競争の激化や長期化により、収益を圧迫する可能性があります。従って、これらの事象は当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2022年6月16日提出)における「関係会社の状況」から変更が無いため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「社会とお客様のニーズに積極的に応え、企業の発展と社員の豊かさを追求する」、経営基本方針は、「教育立社」「門戸開放」「自力実行」です。

労働集約的な要素が強い物流業の成長力や企業としての安定は、社員の質と組織の運営力に大きく左右され、社員（人間）をどのように見るかということが経営の重要な特徴となります。労働条件を厳しくせざるを得ない状況で社員のやる気や前向きなエネルギーを失わず増大できる経営が必要です。人間は誰もが人の役に立ちたいという善性も己さえ良ければいいという悪性も持って生きています。善性を引き出し、悪性をコントロールする方法もその人の主体性か外部からの圧力に依るか大きく分けられます。

当社は教育によって主体的に経営理念を実現できる社員と組織作りを30年余にわたり継続して行っております。環境が変化し続けていく中で、絶えず自ら学び、考え、判断し、実践する社員の育成と組織開発に注力し、より高いレベルで経営理念の実現を図ってまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

物流業をサービス業の一部と捉え、総合サービス業を目指す具体的な取組みは以下の通りであります。

- ① 地域密着型戦略の充実
- ② 物流センター運営等、一貫物流システムの提案、実施
- ③ 組み合わせ、共同物流の推進
- ④ 調達物流、温度帯物流、産業廃棄物リサイクル事業の推進
- ⑤ 引越、工場・事務所移転、店舗出店など機械・什器据付等の特殊技術サービスの拡大
- ⑥ 提携による広域化、新サービス開発
- ⑦ 安全と環境保全活動の推進

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社は中規模の物流会社として、お客様のニーズに応えられるように自社の特徴を生かす市場を開発し、安全で社員が活き活き働ける会社を目指しております。お客様の配送方法、保管方法のニーズは、年々変化しています。2019年の10月10日に東郷町に3温度対応の東郷コールドセンターを竣工しました。新規顧客の開発、当社の取り組む定温物流の集約など、さらなる効率化した運営を進めていきます。

当社も乗務職員の高齢化が進んでいます。また、長時間労働にならないように時間管理を徹底していますが、一方では労働時間が減少し人員不足となっております。働き方改革関連法への対応、2024年の時間外労働上限規制適用に向け課題は多くあります。お客様に適正な料金に改定していただくとともに、配送曜日、時間帯の変更、待機時間の短縮など組み合わせることによる効率化を当社とお客様と配送先で協力して考え、全体で品質を高めていく努力を継続していきます。また、人員を確保するための対応策として募集媒体を変更し、高卒者の採用、中型、大型免許を取得するための費用を会社が負担する制度や週休3日制の雇用形態、給与体系を採用しています。また、定年延長も検討しております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 5. 財務諸表及び主な注記

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月20日)	当事業年度 (2023年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,145,722	2,278,250
受取手形	68,666	36,069
電子記録債権	150,653	155,822
営業未収入金	1,108,296	1,041,080
貯蔵品	13,832	11,215
前払費用	5,442	4,842
その他	19,317	12,532
貸倒引当金	△1,400	△1,300
流動資産合計	3,510,531	3,538,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,843,027	6,840,511
減価償却累計額	△4,376,218	△4,528,093
建物（純額）	2,466,809	2,312,417
構築物	416,428	412,397
減価償却累計額	△312,262	△319,032
構築物（純額）	104,165	93,364
機械及び装置	462,936	463,166
減価償却累計額	△360,238	△372,953
機械及び装置（純額）	102,698	90,213
車両運搬具	1,041,525	987,757
減価償却累計額	△1,032,168	△979,452
車両運搬具（純額）	9,356	8,305
工具、器具及び備品	386,378	384,525
減価償却累計額	△270,112	△293,929
工具、器具及び備品（純額）	116,265	90,595
土地	3,163,267	3,163,267
有形固定資産合計	5,962,562	5,758,163
無形固定資産		
ソフトウェア	16,533	9,570
ソフトウェア仮勘定	—	29,390
その他	7,898	7,898
無形固定資産合計	24,432	46,858

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月20日)	当事業年度 (2023年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	225,033	242,183
関係会社株式	17,000	17,000
出資金	17,481	17,481
長期貸付金	1,055	850
長期前払費用	4,741	2,568
会員権	550	550
差入保証金	54,463	53,260
その他	132,486	144,396
投資その他の資産合計	452,811	478,291
固定資産合計	6,439,805	6,283,313
資産合計	9,950,337	9,821,827
負債の部		
流動負債		
営業未払金	242,832	230,397
1年内返済予定の長期借入金	180,540	180,540
未払金	43,006	42,443
未払費用	363,338	351,882
未払法人税等	109,805	58,399
未払消費税等	56,147	59,596
前受金	7,059	7,031
預り金	28,540	27,909
賞与引当金	173,508	182,700
役員賞与引当金	24,000	24,000
流動負債合計	1,228,778	1,164,901
固定負債		
長期借入金	2,250,767	2,070,227
退職給付引当金	63,427	65,117
役員退職慰労引当金	190,690	195,173
繰延税金負債	4,826	10,674
その他	33,573	33,573
固定負債合計	2,543,284	2,374,766
負債合計	3,772,063	3,539,667



(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月20日)	当事業年度 (2023年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金		
資本準備金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金合計	1,120,000	1,120,000
利益剰余金		
利益準備金	198,487	198,487
その他利益剰余金		
役員退職積立金	6,000	6,000
土地圧縮積立金	208,357	208,357
特別償却準備金	9,465	12,342
別途積立金	2,160,000	2,160,000
繰越利益剰余金	1,335,115	1,424,266
利益剰余金合計	3,917,426	4,009,453
自己株式	△32,779	△32,841
株主資本合計	6,144,646	6,236,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,627	45,547
評価・換算差額等合計	33,627	45,547
純資産合計	6,178,274	6,282,159
負債純資産合計	9,950,337	9,821,827

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当事業年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
営業収益	7,762,246	7,851,918
営業原価	7,117,903	7,217,670
営業総利益	644,342	634,248
販売費及び一般管理費		
人件費	223,175	225,635
減価償却費	4,754	4,410
施設使用料	2,762	2,871
租税公課	47,490	46,283
広告宣伝費	3,702	2,777
その他	117,328	117,425
販売費及び一般管理費合計	399,213	399,404
営業利益	245,128	234,843
営業外収益		
受取利息	48	34
受取配当金	11,519	12,226
受取手数料	565	522
保険事務手数料	1,602	1,495
受取保険金	2,700	2,781
受取賃貸料	1,746	1,830
補助金収入	640	3,089
その他	1,585	7,708
営業外収益合計	20,409	29,690
営業外費用		
支払利息	9,297	8,583
その他	3	—
営業外費用合計	9,301	8,583
経常利益	256,237	255,950
特別利益		
固定資産売却益	12,281	8,336
投資有価証券売却益	49,761	—
特別利益合計	62,043	8,336
特別損失		
固定資産除売却損	1,042	510
特別損失合計	1,042	510
税引前当期純利益	317,237	263,777
法人税、住民税及び事業税	110,000	96,500
法人税等調整額	2,907	617
法人税等合計	112,907	97,117
当期純利益	204,330	166,659

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,140,000	1,120,000	1,120,000
当期変動額			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,140,000	1,120,000	1,120,000

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
役員退職積立金		土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	198,487	6,000	208,357	5,961	2,160,000	1,208,924	3,787,732
当期変動額							
特別償却準備金の積立				4,393		△4,393	—
特別償却準備金の取崩				△889		889	—
剰余金の配当						△74,636	△74,636
当期純利益						204,330	204,330
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	3,503	—	126,190	129,694
当期末残高	198,487	6,000	208,357	9,465	2,160,000	1,335,115	3,917,426

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△32,619	6,015,113	61,294	61,294	6,076,407
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△74,636			△74,636
当期純利益		204,330			204,330
自己株式の取得	△160	△160			△160
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△27,666	△27,666	△27,666
当期変動額合計	△160	129,533	△27,666	△27,666	101,866
当期末残高	△32,779	6,144,646	33,627	33,627	6,178,274

当事業年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,140,000	1,120,000	1,120,000
当期変動額			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,140,000	1,120,000	1,120,000

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		役員退職積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	198,487	6,000	208,357	9,465	2,160,000	1,335,115	3,917,426
当期変動額							
特別償却準備金の積立				4,393		△4,393	—
特別償却準備金の取崩				△1,516		1,516	—
剰余金の配当						△74,632	△74,632
当期純利益						166,659	166,659
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	2,876	—	89,150	92,027
当期末残高	198,487	6,000	208,357	12,342	2,160,000	1,424,266	4,009,453

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△32,779	6,144,646	33,627	33,627	6,178,274
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△74,632			△74,632
当期純利益		166,659			166,659
自己株式の取得	△61	△61			△61
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			11,919	11,919	11,919
当期変動額合計	△61	91,965	11,919	11,919	103,885
当期末残高	△32,841	6,236,612	45,547	45,547	6,282,159

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当事業年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	317,237	263,777
減価償却費	257,752	245,505
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△300	△100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,146	9,192
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,142	1,690
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,483	4,483
受取利息及び受取配当金	△11,567	△12,260
支払利息	9,297	8,583
固定資産売却損益 (△は益)	△12,281	△8,336
固定資産除売却損	1,042	510
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49,761	—
売上債権の増減額 (△は増加)	45,308	103,146
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,847	2,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,867	△12,435
その他	△128,742	△19,534
小計	402,466	586,838
利息及び配当金の受取額	11,567	12,260
利息の支払額	△9,297	△8,583
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△21,731	△145,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,004	444,819
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△75,545	△55,769
有形固定資産の売却による収入	12,281	8,990
投資有価証券の売却による収入	68,058	—
その他	△783	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,011	△46,598
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
割賦債務の返済による支出	△10,062	△10,398
長期借入金の返済による支出	△190,220	△180,540
配当金の支払額	△74,246	△74,692
その他	△160	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,689	△265,692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	312,326	132,527
現金及び現金同等物の期首残高	1,833,396	2,145,722
現金及び現金同等物の期末残高	2,145,722	2,278,250

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)及び、当事業年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

当社の主たる事業は物流事業であり、その他の事業の売上高、利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当事業年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
1株当たり純資産額	8,278.19円	8,417.61円
1株当たり当期純利益金額	273.77円	223.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当事業年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
当期純利益(千円)	204,330	166,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	204,330	166,659
期中平均株式数(千株)	746	746



(重要な後発事象)

該当事項はありません。